



月刊アフリカニュース

2021 年 5 月 17 日 No. 103

目 次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「ようやくワクチン接種の目処が！」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(4/16~5/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (3月) アンゴラ月報 (3月) エチオピア月報 (3月) ギニア月報 (3月)	
	ザンビア月報 (3月) セネガル月報 (4月) ナミビア月報 (4月) ベナン月報 (3月)	
	マラウイ月報 (3月) 南ア月報 (4月) モーリタニア月報 (3月)	
アフリカニュース		編集委員 10
	アフリカ全般 東アフリカ 西アフリカ エチオピア ケニア コンゴ(民)	
	サマリラド ジンバブエ スーダン タンザニア チャド ナイジェリア	
	ニジェール 南アフリカ モザンビーク 南スーダン マラウイ アルジェリア	
お役立ち情報		顧 問 堀内 伸介 20
	「アフリカのデジタル化の進展と中国の役割」 「世界経済の通し、2021年」	
	「アフリカの文化人の業績」 「アフリカの COVID-19 感染者数とワクチン接種状況」	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
インタビュー		
	今尾 邦明 中和機工株式会社 代表取締役 に聞く	
	—ユニークな技術をもつ中小企業がアフリカ展開するために—	
	編集委員 清水 真理子 24	
		
アフリカ協会からのご案内		
—協会日誌—	事務局長 成島 利晴 29	

令和3年5月巻頭言

「ようやくワクチン接種の目処が！」

令和3年も皐月に入り十日あまり、曇りがちのお天気が続いています。
最高気温が 25℃を越える夏日も何日かありましたが、まだまだ湿度が低くカラッとして朝夕などは涼しいくらいの過ごしやすい気候の毎日です。

我が家から眺める景色も、藤棚を淡く浮き上がらせていた紫や、道端の垣根をくっきりと描き出していた躑躅の赤紫が、いつの間にか消え失せて濃い緑色に置き換わっていました。新緑の中を更によく観て見ると、様々な木々の中に大小の沢山の実ができ、また様々な木々には白や青の可憐な花が咲き誇っていました。

植物はいつも通りに生命の営みを続けており、私たち人間に限らず昆虫や小動物が彼らに魅かれて野山に飛び出し花々の周りに群がるのも「さもありなん」と思わざるを得ません。そう言えば前月紫の滝を作り上げていた藤棚の周りには、いつもの様にまるまると太った体長3cm程のクマバチが飛び回っていました！
ものの本によると大人しい性格の蜂らしいのですが、黒くて大きいクマバチが頭の近くをブンブンと羽音を立てながら飛び回るので、思わず首を縮めてしまいました

さて、1年以上にわたる我慢の生活に疲れ、自然の魅力に惹き寄せられた人々は、ゴールデンウィーク期間中に様々な旅行プランを立てていたようですが、その直前に東京、大阪、兵庫、京都の4都府県を対象に、5月11日までの3回目の緊急事態宣言が発せられました。そして、人々の移動が増えるゴールデンウィークとその前後の短期間に集中して新型コロナウイルスの新規感染を抑制せんとする目論見に反して、新規感染者は全国的に増え続けたため今月7日この緊急事態宣言は今月末まで延長されさらに他府県に拡大されることになりました。
なんとか人々の我慢がコロナ蔓延を抑制してくれ！と願いたいものです。

ところで、英米と比較して実施の遅れが目立っていたコロナワクチンの接種もスピードアップが図られているようで、私の元にも地元自治体からワクチン接種券が届きました。早速インターネットで予約をしてみたところ多少混み合っているようでしたが難なく終了。かなり先の話ですが7月の接種が楽しみのような怖いような思いです。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2021 年 3 月)

1. 国民議会選挙

10 日、選挙組織法にかかる大統領令が署名される。

11 日、大統領府はテブン大統領が選挙団を招集し、6 月 12 日に国民議会選挙を実施する旨コミュニケで発表。

2. AU 平和安全保障理事会

10 日、テブン大統領は AU 平和安全保障理事会首脳級会合にオンライン参加し、モロッコと西サハラに直接かつ真摯な対話を開始することへのコミットメントや、西サハラに係る国連の代表の早期任命を呼びかけ。

3. 経済成長

12 日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、ワクチンの普及によりアルジェリアの経済成長率が 2021 年に 3.4%に回復する見込みである旨アフリカ経済予測報告で発表。同報告書は予算赤字が 2021 年に 10.3%、2022 年 に 8.7%まで減少すると予測。

4. ガス供給

25 日、国際ガス連盟(IGU)は、欧州へのアルジェリアのガス供給の信頼性を高く評価した。アルジェリアからのガスの主な輸出先はイタリア(3.5%)、スペイン(31%)、トルコ(8.4%)、フランス(7.8%)。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.03.pdf>

アンゴラ共和国月報(3 月)

1. 憲法改正案の提出

3 月 2 日、ロウレンソ大統領は、現行憲法が公布・施行されてから 11 年が経過しており、アンゴラの現状に即した形で部分的改正などを実施する必要性があることから、閣議の場で憲法改正を提案した。また、同日改正法案が国会に提出された。

2. オーストラリア企業によるリン鉱石探査開始

鉱物資源・石油・ガス省は、オーストラリア企業 Minbos Resources にカビンダ州カカタ鉱床における 35 年間のリン鉱石探査許可を付与した。アンゴラ初となる純国産のリン酸肥料の生産が期待される。

3. 米国企業による太陽光発電システムの整備

3 月 11 日、米国企業サン・アフリカ社(アーバン・グリーン・テクノロジー社グループ)は蓄電池併用の太陽光発電システム建設を開始した。本件は、7 つのプラントで太陽光発電を行い、370 メガワット ピーク(MWp)の発電を可能とする。予算 5.24 億ユーロのメガプロジェクトであり、2022 年第 3 四半期 に完了見込みである。

4. ゴミ処理にかかる国際入札の実施

3 月 29 日、セルジオ・サントス経済企画大臣は、4 月 30 日にゴミ処理にかかる国際入札を開始する旨告知した。ムレンボス廃棄物埋立地をゴミ処理施設に転換させるとともに、廃棄物を活用した肥料や電力の生産を進めることで、循環型経済への移行を促進することが狙い。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100177431.pdf>

エチオピア経済月報(2021 年 3 月)

1. 外貨口座

エチオピア国立銀行(NBE)は、2020 年 NBE によって特定された優先品目(医薬品、農業投入物、機械、粉ミルク、教材等)以外の品目の輸入に対し外貨口座から支払うことを禁止する新たな規則を導入した。

2. 再生可能エネルギー

アビィ首相は、13 日財務省と UAE の PJSE 社との官民パートナーシップにおける、500MW 相当の太陽光発電事業に係る覚書(MOU)署名式に出席した。

31 日、水・灌漑・エネルギー省とサウジアラビアの DesertTechnologies 社は、同社のエチオピアにおける再生可能エネルギー分野への投資につき協議した。

3. インフレ率

国家統計局(CSA)は、2021 年 2 月のインフレ率は、20.6%(前月比 1.4%ポイント増)であったと発表した。

4. 海へのアクセス

エチオピア外務省は、エチオピア政府がエリトリアのマッサワ港及びアッサブ港に再アクセスするための活動を行っていると明らかにした。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100186522.pdf>

ギニア月報(2021 年 3 月)

1. ギニア・ビジネス・フォーラム

17 日、産業・中小企業省は、民間企業及び国際金融公社(SFI)と共に、官民連携を通じて、ギニアにおける民間企業の競争力を高める目的で、ギニア・ビジネス・フォーラム(GBF)の活動を開始した。

2. 教育とスポーツ

16 日、国民議会にて、ソウ・スポーツ大臣によって提案された教育現場でのスポーツ活動に関する法律が可決された。同法律では、中・高等教育において授業に体育を導入すること、スポーツ活動のための資機材購入の資金確保及び体育を教える教師への研修等の実施を定めている。

3. ワクチン接種

5 日、新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」の接種が開始され、ラマ保健大臣は、ワクチン接種は、第一段階として医療関係者、60 歳以上の高齢者、戦略的職務従事者及び宗教指導者等に対し行われ、また、コナクリ内の最も影響を受けている地区から開始される旨発表した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100182266.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021 年 3 月)

1. 2020 年第 4 四半期の経済成長率、対前年同期比 2.7%減少

25 日、ムセパ・ザンビア中央統計局暫定局長(Mr. Mulenga Musepa, interim Statistician General, Zambia Statistics Agency)は、2020 年第 4 四半期のザンビア経済成長率が 2019 年第 4 四半期の 0.2%成長から 2.7%の減少に落ち込んだ要因として、主に国内の卸売・小売業、教育、行政、宿泊・飲食業、娯楽・レクリエーション業の 5 業種において業績悪化が見られたことを挙げた。

2. ザンビアへの航空交通量が減少

ザンビア観光局(Zambia Tourism Agency: ZTA)は、2020 年のザンビアの 4 つの国際空港への民間航空便を介した交通量が、新型コロナウイルスのパンデミックの継続的な拡大により減少したと公表した。2020 年のチャーター便を除く右 4 空港への民間航空交通量は 264,270 人を記録し、2019 年の 902,572 人から 70.7%減少した。

3. ザンビア政府、アンゴラ政府と石油パイプライン開設に向けた対話を開始

ンクワ・エネルギー大臣(Hon. Matthew Nkhwa, Minister of Energy)は、ザンビア政府が石油パイプラインの建設に着手するため、アンゴラ政府と協議を開始した旨公表すると

ともに、国内の複数地域において貯油施設の建設を推進する意向を明かした。

4. ザンビアの非伝統的輸出が増加

ザンビア中央統計局によると、2021 年 2 月のザンビアの非伝統的輸出 (Non-Traditional Exports: NTEs) 部門の収益は 38 億クワチャを記録し、前年同月比の 35 億クワチャから 9.8% 増加した。2020 年 2 月のザンビアの輸出総額に占める NTEs の割合は 23%であった。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100172281.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 2021 年 4 月

1. 穀物生産の増加

29 日、バルデ農業大臣は、2020 年から 2021 年にかけて、政府が農業に関する予算を約 50%増やしたことや、恵まれた雨期を迎えたことで、米(過去 5 年間の平均から約 30%増加)など複数の穀物の生産高が増加したと発表した。

2. 地方選挙

2 日、地方選挙の開催期限の 2022 年 1 月 31 日までの延期及び地方議員の任期延長に関する法案が国会で可決された。

3. コロナワクチンの製造

12 日、サール保健大臣は、セネガルがフランスや EU と共同で、2022 年末までにダカールのパスツール研究所でコロナワクチンの製造を開始する計画を発表した。

4. スーパーコンピューター

3 月 31 日、高等教育省は、ジャムニャジョに設置されたスーパーコンピュータの稼働開始を発表。セネガルは南アフリカとコートジボワールに次ぎ、サブサハラアフリカでスーパーコンピュータを保有する 3 番目の国である。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100185594.pdf>

ナミビア月報 (2021 年 4 月)

1. 大統領、施政方針演説 (SONA)

15 日、ガインゴブ大統領は、施政方針演説 (SONA: State of the Nation Address) を実施した。その中で、経済成長を後押しし、また、必要な雇用を創出することを目的とした構造改革を含むいくつかの措置について説明した。具体的には、大統領は、2017 年に企画した官民パートナーシップ (PPP) の枠組みを含む改革を推し進める旨、それにより 270 億ナミビアドル相当のプロジェクトを実施し 42,000 人の雇用を創出していく旨述べた。

2. 国税庁の創設

1 日付で創設されたナミビア国税庁の開所式が、7 日ガインゴブ大統領出席のもと挙行された。国税庁の設置はポハンバ前大統領政権下の 2012 年以来の構想で、今回実現に至った。今年度予算において同庁に対しては 79 百万ナミビアドルの予算が配布され、これまでの歳入庁及び国税局が統合される形で総勢 1, 200 人のスタッフで運営される。

3. 新型コロナによる観光業への影響

新型コロナによりナミビアの観光業にも深刻な影響が出ている。中央銀行の調査によると、2020 年初頭には、同年の観光目的の来訪者が 150 万～200 万人になると見込んでいたところ、コロナ禍により海外(南部アフリカ地域からを除く)からの観光目的の来訪者が対 2019 年比で 82%減少(177, 034 人の減少)し 38, 674 人に、南部アフリカ地域(SADC)からの来訪者が 2019 年:270, 180 人から 2020 年:49, 304 人に減少した。

4. IMF ローン借入れ

ナミビア政府は、昨年 IMF に対し 40 億ナミビアドル(約 270.8 百万米ドル)のラピッド・ファイナンス・インストルメント(RFI)の融資申請を行ったところ、4 月 1 日同融資について IMF より承認が得られた。なお、財務省関係者によれば、当該融資条件は、年利 1.1%、返済期間 5 年となっている由。また、IMF からの同融資は、ナミビアが 1990 年に独立し、IMF に加盟して以来、初めての融資となる。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100185481.pdf>

ベナン月報(2021 年 3 月)

1. 民主主義指数

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが発表した 2020 年民主主義指数によれば、ベナンはアフリカ大陸の中で 19 位に位置づけられた(前回調査時より 3 位後退した)。

2. 信用格付け

9 日、ワダニ経済・財務大臣は、信用格付け会社ムーディーズによるベナンの評価が、「B2 ポジティブ」から「B1 安定的」に引き上げられたことを公表した。ベナンは新型コロナウイルスの発生以降アフリカの国で格付けが引き上げられた最初の国となる。

3. ECOWAS 選挙監視団

23 日、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の選挙視察専門家 10 名がベナンに到着した。この 10 名は、投票日当日には 90 名配置されると見込まれる ECOWAS 選挙視察団の第一陣で、ベナン滞在は 25 日間の予定で、全国各地に配置される。

4. アフリカの港湾ランキング

アフリカ・ロジスティック誌によるアフリカの最も大きな港ランキングにおいて、コトヌ港は6位に位置づけられた。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100180274.pdf>

マラウイ月報(2021年3月)

1. 2020/21 国家予算の拡大

2月26日、ムルス財務大臣は、国会にて2020/21年度国家予算の中間レビューの演説を行った。本中間レビューにおける修正案では、歳入が当初予算約1兆4,350億クワチャから約1兆5,230億クワチャに上方修正され、歳出も当初予算約2兆1900億クワチャから約2兆3,340億クワチャに上方修正された。

2. 継続するクワチャ安

準備銀行(RBM)は、クワチャは米ドルや他の外国通貨に対して下落しており、外貨準備高の不足がその引き金となっている、と述べた。外貨供給の減少によりクワチャは昨年の7月から米ドルに対して4.33%下落しており、マラウイにおける外貨準備高に圧力をかけている。

3. コロナによる地方のビジネスの圧迫

地方部におけるコロナに関する調査によると、67%の農家とビジネスが支出に際して通常より高い価格に直面しており、過去3ヶ月においてクレジットや資金へのアクセスが困難な状態が続いていることが判明した。第1回目から2回目にかけて、ここ一週間で食事の量を減らしたと答えたのは50%から60%に、食事の回数を減らしたと回答した人は45%から64%にまで増加した。

4. 政府契約する女性1%のみ

人権及び更正センター(CHRR)とアフリカ自由情報センター(AFIC)は、マラウイ女性で政府とビジネスを行っているのは1%以下と明らかにした。2019年に実施された同調査では、リロングウェ市のフォーマル及びインフォーマルセクターの80名以上のマラウイ人女性の起業家を対象にし、国内での公的契約は男性優位であることがわかった。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100173735.pdf>

南ア月報(2021年4月)

1. COVID-19 予防接種健康被害無過失補償制度の創設

22日、ドラミニ=ズマ協調統治・伝統業務大臣名でロックダウン警戒レベル1の規制の

官報が発行され、COVID-19 予防接種健康被害無過失補償制度の創設について追加された。本制度の目的は、指定された南ア国内の施設で、指定された COVID-19 ワクチンの投与により、予防接種健康被害の結果、損害を被った人が迅速かつ容易に補償を受けられるようにすることとされている。

2. アスペン社工場で J&J 社製ワクチンの生産を開始

3 月 29 日、ラマポーザ大統領は、南ア国内で使用するための 3,000 万回分の J&J 社製ワクチンを生産すると発表。ワクチンはポートエリザベスにあるアスペン社の工場で製造され、既に生産が開始されている。同工場では、合計 2 億 5,000 万回分が生産され、2 億 2,000 万回が他アフリカ諸国に送られる。

3. 消費者物価指数

2021 年 3 月の消費者物価指数(CPI)は前月から 0.7%上昇、年間消費者物価インフレーション率は前月に比べ 0.3%上昇した。

4. 2021 年統一地方選挙投票日の発表

22 日、統一地方選挙の投票日に関する選挙管理委員会(IEC) による声明が発出され、2021 年の統一地方選挙は 10 月 27 日(水)に行われることとなった。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100185403.pdf>

モーリタニア月例報告(2021 年 3 月)

1. アブデル・アジズ前政権の汚職疑惑

ビラル首相は、前政権の汚職疑惑に関与したとされる多くの要職の任に就いている者に対して、裁判における自己弁護に専念させるため、近く解任する旨伝えた。

2. モーリタニア・カタール外交関係の再開

過去数週間にわたる緊密な連絡を行い、さらに兄弟国オマーンによる仲介を伴い、モーリタニア及びカタールは両国間の外交関係再開を決定した。

3. モーリタニアのワクチン調達計画に関する記者会見

13 日の記者会見において、ハメッド保健大臣は、中国製シノファーム社製ワクチンとアストラゼネカ社製ワクチンを選択したことを明らかにした。同大臣によれば、ファイザー社製とモデルナ社製ワクチンは「値段が法外で、保管するための機材もない」ため。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100174281.pdf>

1 「アフリカ全般：モバイルマネー市場の急速な拡大傾向」

“Why Mastercard just made a \$100 million bet on Africa’ s mobile money market”、
Quartz Africa、Jackie Bischof & Carlos Mureithi、 4 月 3 日

<https://qz.com/africa/1991714/mastercard-invests-100-million-in-africa-airtel-mobile-money/>

世界の決済大手 Mastercard は、Airtel Africa に 1 億ドルの投資を行った。そのモバイルマネービジネスアームの子会社を 26 億 5000 万ドルと評価している。これは TPG の 2 週間前の Airtel Africa への 20 億ドルの投資を追ったものである。Mastercard と TPG は Airtel Africa の少数株主になった。Airtel Africa はロンドンに本社を置きアフリカ 14 ケ国でビジネスを行っている。アフリカの主な電話会社はそのモバイルマネー事業を拡大する傾向にある。また、クレジットカードがモバイルアウトレットに合併して行く傾向が見られる。

2 「アフリカ全般：アフリカの都市は歩行者に優しく出来ていない」

“People living in African urban settings do a lot of walking; but their cities aren’ t walkable”、 The Conversation、Seth Asare Okyere & others、 3 月 24 日

<https://theconversation.com/people-living-in-african-urban-settings-do-a-lot-of-walking-but-their-cities-arent-walkable-156895>

アフリカの都市計画は包括的で人々が歩かざるを得ない街ではなく、歩くのが容易で、安全で、楽しい街にしなければならない。不適切な都市計画の結果をナイロビに見る。市内から緑が消えて行き、これが野生動物や動物達の生活環境を厳しくしている。記事はこのような街は、病気の潜在的な広がりの可能性を秘め危険である、と指摘している。

3 「中国の FDI がアフリカに流れて行く」

“Why substantial Chinese FDI is flowing into Africa”

Africa in LSE、Shirley Ze Yu、 4 月 2 日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/04/02/why-substantial-chinese-fdi-is-flowing-into-africa-foreign-direct-investment>

2013 年に中国は米国を抜いてアフリカへの最大の対外直接投資国（FDI）となった。中国は 2020 年に世界最大の FDI 受け入れ国となり、その重要性を熟知している。記事は中国のアフリカへの FDI の次の理由を挙げている。

1. 中国は労働力の余裕を持っていない、
2. 中国は低コスト国でない、
3. 中国は最大の農業国から世界最大の農産品輸入国になった、
4. 中国は世界の工場から最大の消費者市場になった、アフリカの中国への輸出は上流生産への投資増のみによる、
5. アフリカは急速に成長している消費者の市場である。

4 「アフリカ全般：アフリカ象の新たな分類と種の保存ランク」

“New decisions by global conservation group bolster efforts to save Africa’s elephants”,
The Conversation、Robin Whytock& Fiona Maisels、3月31日

<https://theconversation.com/new-decisions-by-global-conservation-group-bolster-efforts-to-save-africas-elephants-158157>

国際自然保護連合はアフリカ象の保存について重大な決定をした。第一にアフリカ象には森林とサバンナに住む2種類があることを認めた。第二に象の生存が非常に脅かされていることを認めた。今までアフリカ象は、一種類として、その生存は“危急種 (Vulnerable)”とされていた。過去3世代で30%の減少が観察されていた。これからは、森林象は3世代で80%の減少が観察され、“近絶滅種、Critically Endangered”に分類される。サバンナ象は3世代で50%の厳守であり、“絶滅危惧種—Endangered”となる。(ランクの日本語訳は国際自然保護連合のレッドリストによる。)

<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3559.html>

5 「アフリカ全般：英国の研究支援援助の削減」

“British Funding Cutback has Shocked Scientists across Africa”,
Africa Com、4月3日

<https://africa.com/british-funding-cutback-has-shocked-scientists-across-africa-2/>

2週間前に英国の Royal Society は、アフリカ各地で気候危機、再生可能エネルギー、生物多様性等の研究への財政的支援を打ち切ると通達した。これはビジネス、エネルギー、産業戦略省に配分され、Royal Society によって配布される外国研究援助資金の70%削減の結果である。記事はこの資金で進められてきた研究プロジェクト、例えば南アのウイト大学のメイズと砂糖キビの刈り株を使った汚水の浄化設備などを紹介している。

6 「アフリカ全般：アフリカ元首達は気候変動対応のために強力な支援を求めた」

“African Leaders Push for Strong Action On Climate Change”,
VOA、Anita Powell、4月7日

<https://www.voanews.com/africa/african-leaders-push-strong-action-climate-change>

アフリカの国家元首は今週 virtual 会合を開き、アフリカの気候変動と闘うために国際社会のより高い貢献を求めた。環境危機は発展途上国における COVID-19 パンデミックの影響を悪化させる可能性があるとも主張した。アフリカ開発銀行総裁は、アフリカ諸国の気候適応のために250億ドルの資金を求めた。記事は具体的なプロジェクトについて述べている。

7 「アフリカ全般：インドはアフリカに保健外交を展開」

“Why India is banking on health diplomacy to grow African footprint”

The Conversation、Dan Banik& Renu Modi、3月25日

<https://theconversation.com/why-india-is-banking-on-health-diplomacy-to-grow-african-footprint-151934>

近年インドはアフリカ諸国との関係改善に努力している。第一に、アフリカはインドの第3の輸出市場であり、第5の投資国である。世界の薬局と言われているが、インドのこの分野でのプレゼンスは COVID-19 対策でも明らかになった。インドの大統領もアフリカとの歴史的なつながりと現在の関係の拡大に触れている。最近南アフリカと共同で薬品と COVID-19 ワクチンの暫定的な特許の免除を訴えている。

8 「アフリカ全般：ワクチンを公平に分配する計画は機能不全」

“The best hope for fairly distributing COVID-19 vaccines globally is at risk of failing.

Here’ s how to save it “、The Conversation、Deborah Gleeson、4 月 13 日

<https://theconversation.com/the-best-hope-for-fairly-distributing-covid-19-vaccines-globally-is-at-risk-of-failing-heres-how-to-save-it-158779>

COVAX(世界的なワクチン配分イニシアチブ) は20億回分を2021年末までに92の低所得国へ配分するという目標であるが、計画は大幅に遅れている。ワクチンナショナリズムと輸出規制のためである。このイニシアチブにはワクチンの公正な流通に対する無数の障害を解決する計画が含まれていなかった。ワクチンの生産と流通に対する法的および技術的な障壁を取り除くために、各国が緊急に協力する必要がある。

9 「アフリカ全般： 南部カラハリ砂漠は10万年前人の住める地帯であった」

“Ancient southern Kalahari was more important to human evolution than previously thought”、 The Conversation、Benjamin Schoville&others、3 月 31 日

<https://theconversation.com/ancient-southern-kalahari-was-more-important-to-human-evolution-than-previously-thought-155047>

南部カラハリは非常に乾燥しているので人類の進化とは関係ないと考えられていた。考古学者の国際チームが今回 Ga-Mohana Hill で10万年前には、この地域の気候は湿気が多く、人も住んでおり、ダイヤモンドを集めていたことを発見した。データによれば、当時のインド洋は現在より高温で、南部カラハリに雨を降らせ、帯水層に水分を溜め、石灰華を蓄積した。

10 「東アフリカ：IMF の債務救済支援」

“Rwanda tops region, takes bulk of \$142m IMF debt relief”

The East African、Allan Olingo、4 月 12 日

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/business/rwanda-tops-region-imf-debt-relief-3359360>

IMF の1億4,270万ドルの債務救済の恩恵を受けた東アフリカの国は、ルワンダ 7,123万ドル、タンザニア 2,643万ドル、ブルンジ 2,542万ドル、エチオピア 1,971万ドルである。これは先週28の加盟国に対して、大惨事封じ込めと救済信託(CCRT)の下で、債務サービス救済のための助成金の第3のトランシェであるが、ケニア、南スーダン、ウガンダは28ヶ国に含まれていない。

11 「西アフリカ：西アフリカにおける人類の進化が見えてきた」

“Archaeology in West Africa could rewrite the textbooks on human evolution”、

The Conversation、Eleanor Scerri、4月11日

<https://theconversation.com/archaeology-in-west-africa-could-rewrite-the-textbooks-on-human-evolution-157610>

教科書によれば、中石器時代は約 40,000 年前にアフリカには存在しなくなり、その後の革新と適応のベースラインとなった。しかし、アフリカの大部分の先史時代は空白であり断定的な答えはない。過去 1 世紀にわたり、特にアフリカ東部と南部で、新しい膨大な情報が発掘され、分析された。次は西アフリカの番である。人類の進化について最も情報の少ない地域である。最近の研究で西アフリカの中石器時代の物質的文化が発見された。進化の地図で空白を無視する危険を教えてくれる。

12 「エチオピア：ティグレの内戦は国家制度を巡る政治対立である」

“The wider battle of which the Tigray war is just a part”、

African Arguments、Etana H. Dinka、3月24日

<https://africanarguments.org/2021/03/ethiopia-the-wider-battle-of-which-the-tigray-war-is-just-a-part/>

ティグレの戦闘は既に 5 ヶ月続き、大量の残虐行為と民族浄化の試みが報じられている。この戦闘はアビ首相とティグレ人民解放戦線との戦いではなく、一方でアビ首相とその同調者と他方でより統一的な国家制度に反対する人々の間の戦いである。そのため、この戦いが唯一の戦いではない。エチオピアの深層にある政治的な対立がある限り平和は暫定的なものとならざるを得ない。

13 「ケニア：IMF はケニアに対して厳しい条件を課した」

“IMF sets tough conditions for cash-strapped Kenya”

Nation, Washington Gikunju、4月7日

<https://nation.africa/kenya/news/tough-conditions-imf-approves-new-loan-3352020>

火曜日にケニアへの 23 億 4000 万ドル(約 2570 億ケニアシンリング)の融資の承認を発表する声明の中で、IMF は、財政の出血を止めるために大規模な見直しを求める 9 つの主要な損失を生み出す国営企業を明記した。IMF の条件は全く新しいものではなく、一部はすでに実施されている。ケニヤッタ大統領の政府の目に余る腐敗と説明責任の欠如は、国を債務の危機に陥る元凶である。

14 「コンゴ（民）：大資本と国家が、地方資本と革新を妨げている。

How large miners and states stifle local capital and innovation in DR Congo”、

The Conversation、Ben Radley&Sara Geenen、4月12日

<https://theconversation.com/how-large-miners-and-states-stifle-local-capital-and-innovation-in-dr-congo-157529>

過去数十年にわたり、アフリカ政府は鉱業の制限を減少し、民営化し、多額の外国直接投資を誘致してきた。その結果、大陸の鉱業は、多国籍企業によって支配されるようになった。これは鉱業に依存している 1,000 万人の職人と小規模企業との対立を誘発した。記事は外国企業資本とコンゴ国家との連立が、このセクターの可能性をどのように妨げているかを指摘し、アフリカの社会や経済における小規模採掘が果たす重要な役割に注意を向けるべきであることを示唆している。

15「コンゴ（民）：大統領は武装勢力の活発な東部2州に〈戒厳令〉を敷く」

“RDC : le président proclame « l'état de siège » dans deux provinces touchées par la violence”

Le Monde/AFP 5月1日

RDC : le président proclame « l'état de siège » dans deux provinces touchées par la violence (lemonde.fr)

4月30日、チセケディ大統領は、数10以上あるとされる武装グループによる民間人虐殺が顕著な北キブとイツリ州に戒厳令を敷くと報道官を通じ宣告した。細部は政令で決められる。先週から新首相が行政を民間人から軍人に置き換えると示唆したり、パリ訪問中のチセケディ大統領はマクロン大統領に北キブのベニ地域で活動するウガンダ系イスラムグループADFの掃討にフランスの援助を求めている。2019年11月からベニ地域だけで1000人が武装グループの犠牲になっている。また、24日にはベニの回教寺院で反ADFのAli Amin師が射殺されている。

16 「サマリランド：国際的重要性が外交的進展につながる」

“Diplomatic progress brings hope of economic dividends for Somaliland”、
African Business、Tom Collins、4月7日

<https://african.business/2021/04/trade-investment/diplomatic-progress-brings-hope-of-economic-dividends-for-somaliland/>

1991年に一方的独立宣言をしたサマリランドは、国際的な承認を得ることに努力してきた。ケニア、UAE、台湾、ジブチ、エチオピア、トルコは外交的な事務所を置いている。英国とデンマークも連絡事務所を置いている。エジプトは代表部を置く手続きの最中であり、軍事基地をも提案している。このような動きは、アデン湾に対するサマリランドの戦略的重要性が変わった結果である。

17「ジンバブエ：第二共和国を叫ぶ勇氣は、抑圧される」

“The Price of Bravery: Speaking Out in Zimbabwe’s ‘Second Republic’

African Arguments, Dan Hodgkinson、 3月31日

<https://africanarguments.org/2021/03/the-price-of-bravery-speaking-out-in-zimbabwes-second-republic/>

Mamombe は 27 才で、2018 年の選挙で議員となった。所属は Movement for Democratic Change Alliance (野党) である。いま彼女は経験豊かな政治家よりも厳し

い経験をしている。同時に MDCA から選ばれた二人の女性議員は、現在逮捕され、最高セキュリティ刑務所にいれている。政府と与党 ZANU は COVID-19 パンデミック以前に制度改革を行い、最も抑圧的な法律の一部を廃止し、置き換えるためのプロセス始めたところであったが、COVID-19 パンデミックで制定されたコロナ緊急法を利用して、注目度の高い政敵を取り締まっている。

18 「スーダン：ダルフル西部での衝突が再開された」

“Death toll from clashes in Sudan's West Darfur climbs to 50: medics”、

Reuters、4月5日

<https://www.reuters.com/article/uk-sudan-darfur/death-toll-from-clashes-in-sudans-west-darfur-climbs-to-50-medics-idUSKBN2BT0VV>

政府は月曜日、州都エル・ジェネイナで3日間の衝突の後、州内に非常事態を宣言した。昨年末に和平合意に署名し、国連平和維持部隊が撤退して以来、ダルフル地域での暴力の復活である。大型の武器とロケット推進手榴弾の使用が報告されている。

1月に少なくとも129人が殺害され、108,000人が住居を追われた。部族の衝突によるものである。

19 「タンザニア；新大統領の直面する厳しい選択」

“In Magufuli’s shadow: the stark choices facing Tanzania’s new president”、

The Conversation、Michaela Collord, & Thabit Jacob、3月24日

<https://theconversation.com/in-magufulis-shadow-the-stark-choices-facing-tanzanias-new-president-157602>

Samia Suluhu Hassan は大統領の突然の死亡によって、副大統領より昇格したが、自身の政治的なベースを持たず、派閥の闘争に直面することになる。彼女は思い遣りもあり、合理的で穏やかであり、前任者とはだいぶ異なる、と言われている。前任者はコロナが感染する中で、それを否定し、権力の集中を図っていた。記事は、彼女は前任者の残した政治的に分裂した国の立て直しをすることが出来る、と論じている

20 「チャド：デビ大統領の選挙戦は、今までにない強い抵抗を受けている」

“How a popular movement could threaten Idriss Déby Itno’s 30 years in power”、

The Conversation、Helga Dickow、3月25日

<https://theconversation.com/how-a-popular-movement-could-threaten-idriss-deby-itnos-30-years-in-power-157162>

チャドのデビ大統領は1990年以来政権を握り、来月の選挙にむけて準備を進めている。30年間の治世の間、国民は極端な貧困、不十分な保健システム、貧弱な教育機会と高い失業率に苦しめられてきた。改善を求める国民の要求や抗議はあったが、大統領はそれらを乗り切ってきた。しかし、今回の選挙にあたって、今までにないほどの強い抗議を受けている。反対派の選挙運動は限られ、妨害をうけている。

21 「チャド：デビ大統領の葬儀で、フランスは軍事評議会を支持すると約束」

”Tchad : aux funérailles d’Idriss Déby, la France assure la junte de son soutien pour la « stabilité »”

Le Monde/AFP 5月2日

[Tchad : aux funérailles d’Idriss Déby, la France assure la junte de son soutien pour la « stabilité » \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/tchad/article/2021/05/02/tchad-aux-funerailles-d-idriss-deby-la-france-assure-la-junte-de-son-soutien-pour-la-stabilite_6061838_1829_0.html)

11日の大統領選挙で勝利したデビ大統領(元帥)は、19日にリビアからの反乱軍FACTと国境近くの戦闘で亡くなり、葬儀が23日、マクロン仏大統領ら10数名の元首が参列し行われた。デビ大統領は1990年に軍事クーデターで権力の座に就き専制政治を敷くも、サヘル地域のテロとの戦いではサヘルG5グループ(チャド、ニジェール、マリ、ブルキナファソ、マリ)の中心にあり、仏の作戦遂行に欠かせなかった。また、フランスはチャドにBurkhane作戦司令部を置き、2008年と2019年には反乱勢力からデビを守っている。今回の事件後、将軍15人からなる軍事評議会(CMT)が設置され、親衛隊長から陸軍中尉に昇任した息子Mahamat Idriss Deby(37歳)を議長にした。空港到着直後に仏大統領とG5グループの元首はCMTを支持するとした。CMTは憲法を停止し、議会を解散し、1800-0500の夜間外出禁止令を敷いた。選挙は18か月(最大3年)後に実施し、新制度に移行すると表明している。野党勢力UFRは軍人の権力掌握は合法的クーデターと非難し、首都でCMT反対運動を起こした。FACTは首都攻略を再開すると誓い、27日から政府軍との間で戦闘が起きている。AUは正常化の道を探るために使節団を急きょ現地に派遣した。CMTも首相を任命し、野党に気配りをしている。デビー族の身内は一枚岩でないので、CMTが安定し、移行プロセスが上手くいくのか、注意が必要である。 注：本稿は他の関連記事と併せて書いています。

22 「チャド：軍事評議会は暫定政府を発表」

“Au Tchad, la junte nomme un gouvernement de transition”

Le Monde/AFP

[Au Tchad, la junte nomme un gouvernement de transition \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/tchad/article/2021/05/02/au-tchad-la-junte-nomme-un-gouvernement-de-transition_6061838_1829_0.html)

2日、軍事評議会は40人の大臣と国務長官からなる暫定政府を発表した。首相は2018年までデビのもとで首相だったA. P. Padacheが組閣構想を提案した。和解と対話担当相はA. I. Oumar 大統領府外交顧問(反乱勢力出身)、司法相はM. A. Alhabo 自由開発党党首、また旧閣僚は残留または配置換えで政府に留まった。

23 「ナイジェリア：農業、食品サプライチェーンの見直しが必要」

“Pandemic underscores flaws in Nigeria’s farming and food supply chains”

The Conversation、Ademola Adenle、4月15日

<https://theconversation.com/pandemic-underscores-flaws-in-nigerias-farming-and-food-supply-chains-156998>

パンデミックはナイジェリアの農業と食糧供給システムの欠陥をあぶり出した。第一に小規模農民は食糧供給の70%を生産するが、ナイジェリアのインフラが、特に道路の状態が悪い。都市と地方を結ぶ貨物ネットワークも無く、戦略的な場所間の健全な機能を保証する長期的な物流計画はない。農業分野でのイノベーションも限れている。農業部門のサプライチェーンを決定する政策の全面的な見直しを必要としている。

24 「ニジェール：クーデターの失敗は国の深い亀裂を示している」

“Botched coup in Niger points to deep fissures in the country”、

The Conversation、Olayinka Ajala、4月2日

<https://theconversation.com/botched-coup-in-niger-points-to-deep-fissures-in-the-country-158330>

ニジェールで1960年の独立以来初の民主的な選挙で選ばれた大統領の就任式の48時間前に首都に駐留する軍隊がクーデターを試みた。これは大統領警備隊によってすぐに撃退された。独立以来4回のクーデターを経て、2011年以降民主的な政府となっている。今回の新大統領の就任は、最初の民主的に選ばれた大統領への権限の移譲である。記事は今後の同国の直面する問題について議論している。

25 「南アフリカ：甘い飲料への課税は、糖分消費減少の効果があった」

“New research shows South Africa’s levy on sugar-sweetened drinks is having an impact”、The Conversation、

Karen Hofman、4月9日

<https://theconversation.com/new-research-shows-south-africas-levy-on-sugar-sweetened-drinks-is-having-an-impact-158320>

多くのアフリカ諸国で最も注意を集める健康トピックの1つは、肥満の増加であり、2型糖尿病、高血圧、心臓病および多くの一般的な癌のような病気を発症する人々の主要な危険因子である。対応策の一つは砂糖の消費の減少である。南アフリカで糖分を含む飲み物への税の増加である。その結果、量においても、糖分量においても、甘い飲み物の消費量が減少した。税はリットル当たり価格の11%である。

26 「南アフリカ：子供補助金は女性のエンパワーメントに貢献」

“Landmark study shows how child grants empower women in Brazil and South Africa”、

The Conversation、Leila Patel&others、3月30日

<https://theconversation.com/landmark-study-shows-how-child-grants-empower-women-in-brazil-and-south-africa-157537>

南アフリカとブラジルは子供の福祉を促進する贈与プログラムを実行している。ブラジルのプログラムは世界最大の子供のための現金供与であり、4,600万人を対象として

いる。南アフリカのプログラムは 1,280 万人の子供が対象になっており、アフリカ最大である。両方のプログラムは共に、母親、あるいは女性の保護者を目標にしている。この贈与は両国において女性のエンパワーメントに貢献している。

27 「モザンビーク：未来を約束したオフショアガスの発見は頓挫した。」

“Offshore gas finds offered major promise for Mozambique: what went wrong”、

The Conversation、Theo Neethling、3 月 30 日

<https://theconversation.com/offshore-gas-finds-offered-major-promise-for-mozambique-what-went-wrong-158079>

モザンビークの北部でイスラミストによる攻撃が激化している。このためにロヴァ海盆に有望な液化天然ガス田（LNG）が発見され、10 年もの時間を使ってきた開発計画を暫定的に中止せざるを得なくなった。このプロジェクトは\$600 億ドルの価値があると推定されている。実現すればモザンビークは世界のトップ 10 の LNG 生産国の仲間入りができた。

28 「モザンビーク：反政府組織との戦いは、多くの犠牲者を出している」

“Insurgents Seize Mozambique Town, Killing Several People;

Fate of Hundreds Unknown “、 Republica Press、 3 月 27 日

<https://republicapress.com/world/insurgents-seize-mozambique-town-killing-several-people-fate-of-hundreds-unknown>

モザンビークの北部でイスラミストと思われる反政府組織が活動している。土曜日には町を 3 日間支配し、少なくとも数人の死者と数百人の市民が行方不明となっている。反政府組織との戦いで、今までに、少なくとも 2,000 人の市民が殺害され、67 万人が国内避難民となっている。

29 「南スーダン：和平合意は脆弱で国際的な支援が必要」

“The peace accord to end the civil war in South Sudan remains fragile and needs international support” .The Globalist、

Alon Ben-Meir、4 月 9 日

<https://www.theglobalist.com/south-sudan-peace-process-civil-war/>

2020 年 2 月、南スーダンの内戦を終わらせる和平合意が成立した。しかし、合意は依然として非常に脆弱であり、国際的な支援が必要である。内戦は深い傷跡と復讐と報復への強い衝動を残している。国は多くの問題を抱えている。低レベルの暴力、貧しいガバナンス、弱い制度、法執行機関の欠如などが指摘できる。南スーダンは 60 余の民族グループを抱えており、国家の共通の帰属意識を醸成しなければならない。

30 「マラウイ：死刑は〈憲法違反〉の判決」

“Au Malawi, la peine de mort jugée « inconstitutionnelle »”

Le Monde/AFP 4月29日

[Au Malawi, la peine de mort jugée « inconstitutionnelle » \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/malawi/article/2020/04/29/Au-Malawi-la-peine-de-mort-jugee-inconstitutionnelle_6061110_1181907.html)

4月28日、殺人事件の控訴を受けた最高裁は、死刑は〈憲法違反〉として対象となる判決を再審査するよう結審した。マラウイでは殺人、背任、レイプは制度的に死刑だった。強奪、家宅侵入、押し込み強盗も死刑または終身刑になった。しかし、1994年に初めて民主的に選出された Bakili Maluzi 大統領は極刑に反対した。同国での最後の死刑執行は1992年。アフリカの30か国以上で法的に死刑は認められているが、執行は半数未満だ。

31 「アルジェリア：民主化運動 Hirak に対する弾圧に反対する数千人のデモ」

” En Algérie, des milliers de personnes manifestent contre la répression du mouvement du Hirak”

Le Monde/AFP 4月30日

[En Algérie, des milliers de personnes manifestent contre la répression du mouvement du Hirak \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/algérie/article/2020/04/30/En-Algérie-des-milliers-de-personnes-manifestent-contre-la-répression-du-mouvement-du-Hirak_6061110_1181907.html)

民主化運動 Hirak は、コロナで1年間休んでいたが、今年2月から再開したが、並行して進み始めた活動家の逮捕・尋問は特にこの1週間目立つ。〈ラマダンをするために釈放を！〉などのプラカードが見られるが、6月の前倒し総選挙に反対の声も上がっている。27日の学生の街頭行進は解散させられ20人が尋問されている。現在70人が収監中とされる。

お役立ち資料

1. アフリカのデジタル化の進展と中国の役割

“Three reasons why Africa’s digital future is deeply intertwined with China”、
Africa at LSE、 Shirley Ze Yu、 3月1日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/03/01/three-reasons-why-africas-digital-future-is-deeply-intertwined-with-china/>

中国のアフリカのデジタル経済への影響は、発展し続けており、スロウダウンするサインは見られない。インフラへの投資を超えて、ビジネスモデル全体を再構築している。このブログは何故アフリカのデジタル未来が中国と絡みあっているのか、そしてアフリカの工業開発への意味があるのかを説明している。

- ① テレコムのインフラ：2019 年末までにアフリカで売られたスマホの 49%は中国製である。アフリカで売られるスマホ 10 台の内 4 台は中国の会社 Transsion である。スマホよりアフリカにとって大切なのは、モバイルカバレッジの普遍性と信頼性を可能にするために、堅牢な通信インフラを必要としている。
- ② E コマースエコシステム：デジタルインフラの発展に従ってアフリカの E コマースのプラットフォームも進化している。中国のデジタル エコシステムの経験から学んでいる。E コマースのプラットフォームはモバイル決済と合併している。これは中国のフィンテックの在りようで、20 世紀の商業銀行の活動がなかったアフリカで理想的な解決策である。
- ③ 物流インフラ：E コマースの効率は、物理的な製品やサービスのオンライン販売のための堅牢なインフラが必要である。現在の小売売上高の 50~75%は、大陸の物流に起因している。

2 「世界経済の通し、2021 年」

“World Economic Outlook 2021 : Managing Divergent Recoveries”、
IMF、 2021 年 4 月

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/03/23/world-economic-outlook-april-2021>

- ・世界経済はより堅調であるが、高い不透明性の中で多様な回復基調にある。
- ・世界的な見通しは、パンデミックの中であって、非常に不確かである。ワクチンの接種の拡大が明るさをもたらすものの、新しい変異ウイルスと蓄積された犠牲者の数は今後も容易でないことを示すものである。今後の見通しは、ウイルスとワクチンの戦いと不確実性の中で経済政策がどれだけこの危機の足跡を残さずに実績を積み上げられるかに懸かっている。
- ・世界の経済成長は 2021 年には 6 %と予測されているが、2022 年には 4.4%に後退すると予測される。これは 2020 年 10 月の予測より高い。いくつかの経済大国の財政支出の増加、2021 年後半のワクチンの効果、抑制されたモビリティに経済活動が適応したことが貢献している。

Latest World Economic Outlook

Growth Projections

(real GDP, annual percent change)	PROJECTIONS		
	2020	2021	2022
World Output	-3.3	6.0	4.4
Advanced Economies	-4.7	5.1	3.6
United States	-3.5	6.4	3.5
Euro Area	-6.6	4.4	3.8
Germany	-4.9	3.6	3.4
France	-8.2	5.8	4.2
Italy	-8.9	4.2	3.6
Spain	-11.0	6.4	4.7
Japan	-4.8	3.3	2.5
United Kingdom	-9.9	5.3	5.1
Canada	-5.4	5.0	4.7
Other Advanced Economies	-2.1	4.4	3.4
Emerging Market and Developing Economies	-2.2	6.7	5.0
Emerging and Developing Asia	-1.0	8.6	6.0
China	2.3	8.4	5.6
India	-8.0	12.5	6.9
ASEAN-5	-3.4	4.9	6.1
Emerging and Developing Europe	-2.0	4.4	3.9
Russia	-3.1	3.8	3.8
Latin America and the Caribbean	-7.0	4.6	3.1
Brazil	-4.1	3.7	2.6
Mexico	-8.2	5.0	3.0
Middle East and Central Asia	-2.9	3.7	3.8
Saudi Arabia	-4.1	2.9	4.0
Sub-Saharan Africa	-1.9	3.4	4.0
Nigeria	-1.8	2.5	2.3
South Africa	-7.0	3.1	2.0
Memorandum			
Emerging Market and Middle-Income Economies	-2.4	6.9	5.0
Low-Income Developing Countries	0.0	4.3	5.2

Source: IMF, *World Economic Outlook*, April 2021

Note: For India, data and forecasts are presented on a fiscal year basis, with FY 2020/2021 starting in April 2020. India's growth projections are -7.1 percent in 2020 and 11.3 percent in 2021 based on calendar year.

3 アフリカの文化人の業績

今回の最近故人なったアフリカの文化人について纏まった記事がありました。月刊アフリカニュースに載せて、ご紹介いたします。それぞれの国、あるいは国を超えて、地域社会の文化的生活に大きな貢献をされた文化人です。各記事は長くありません。各個人の真剣な生きざまについて、感動します。

1) “An Egyptian woman who dared: the Nawal El Saadawi I knew ”

By Omnia Amin,

<https://theconversation.com/an-egyptian-woman-who-dared-the-nawal-el-saadawi-i-knew-158135>

医師で作家で活動家、権力に対しても、イスラム社会の女性差別に対しても、戦い、投獄、亡命を経験し、多くの著作もあり、彼女についても多く書かれてもる。

2) ” Learning from the story of pioneering South African writer Sindiwe Magona”

By Puleng Segalo,

<https://theconversation.com/learning-from-the-story-of-pioneering-south-african-writer-sindiwe-magona-155670>

南アフリカの女性作家で植民地下のアフリカ、南アフリカについて書いている。十数冊の本を出版。アフリカの諺に“ライオンが話さない限り、狩りの話はハンターの栄光ばかりである”とある。彼女はライオンで、ライオンの側からの植民地の話を書いた。

3) ” The deep humanity of Sibongile Khumalo, South Africa’ s iconic vocalist - and mentor”

By Nomfundo Xaluva

<https://theconversation.com/the-deep-humanity-of-sibongile-khumalo-south-africas-iconic-vocalist-and-mentor-154648>

南アフリカのジャズ歌手で南アの芸術界に大きなインパクトをあたえた。ジャズはアフリカの文脈では、自由、団結、解放を意味している。自己のアイデンティティ、結束、人間の尊厳と尊敬を表現したいという願望を表現する芸術形式であり、この歌手はそれを実現し、若い世代に教えた。

4) “Oyewusi Ibidapo-Obe: Nigerian academic mentor and researcher who made an impact”

By Olumuyiwa Asaolu,

<https://theconversation.com/oyewusi-ibidapo-obe-nigerian-academic-mentor-and-researcher-who-made-an-impact-156144>

彼は力学における確率論的方法の研究とコンピュータアルゴリズムの研究、それは都市交通、水資源、バイオメディクス、ロボティクスに応用された。研究者としてだけではなく、ナイジェリアの学者と専門家の育成に大きく貢献した。

5) “The importance of remembering Kenyan artist Rosemary Karuga”

By Anne Mwiti,

<https://theconversation.com/the-importance-of-remembering-kenyan-artist-rosemary-karuga-155777>

ケニアの女性画家で大陸の現代美術に大きな貢献をした先駆者の一人であり、彼女の世代で最も優れた東アフリカの芸術家の一人として認められている。ビザンチンモザイクに触発されたユニークな技術で牧歌的で国内の村人や農民や動物を描いた。

6) “Jonas Gwangwa’ s music and life embody the resistance against apartheid”

By Gwen Ansell,

<https://theconversation.com/jonas-gwangwas-music-and-life-embody-the-resistance-against-apartheid-118792>

レジスタンスが彼の初期の音楽的努力のサブテキストであった。ジャズ作曲家、トロンボーン演奏家として、アパルトヘイト世代の南アの黒人として、アメリカやアフリカ諸国で30年間を生き抜き、多くのアルバムを出している。

4 アフリカの COVID-19 感染者数とワクチン接種状況

4-1 国別 COVID-19 感染統計（感染者、回復者、死亡）

Covid-19 Cases in Africa

<https://allafrica.com/coronavirus/#covid19-map>

4-2 国別 COVID-19 ワクチン接種状況

<https://theconversation.com/interested-in-vaccine-rollouts-across-africa-heres-a-map-to-guide-you-156802>

今尾 邦明 中和機工株式会社 代表取締役 に聞く
—ユニークな技術をもつ中小企業がアフリカ展開するために—



1941 年 京都市生まれ
1966 年 京都大学教育学部卒
同年 富士ゼロックス(株)入社
1971 年 同退社
同年 中和機工(株)入社 常務取締役就任
1986 年 同 取締役社長就任 現在に至る

中和機工株式会社

<http://www.chuwastar.co.jp/>

——1970 年「公害国会」を機に焼却炉の生産・販売へ

今尾：当社は 1969 年中和化学薬品株式会社の機械部門より独立、中和機工としてスタートしました。もともと中和化学薬品は戦後昭和 23 年に設立、大手紡績会社相手に油剤、着色剤関係を主とし、機器類の販売も行う商社でしたが、独立を機に独自の製品開発にこだわり、メーカーとしてのチャレンジを考えました。

1970 年前後はわが国で公害問題が大きな課題となり、国会でも集中審議が行われ、公害関連 14 法案が可決、当時の佐藤総理が施政方針演説で「環境庁を新設、公害を克服するための新しい技術の開発を行って国際社会の進歩にも貢献したいと念願しております。」と述べられた時代でした。

私は大気汚染の一つとなっている焼却炉に着目しました。人間の定義の一つに「人間は火を使う動物である」とあります。人類はこの火を使い今日の文明を創り上げました。この豊かな文明を創り上げた火を生産的な火—動脈の火—と位置付けるなら、焼却炉の火は非生産的な火—静脈の火—と位置付けられます。動脈があれば静脈が必要のように、両者の火がバランスよく機能することで、この文明社会は存続し得るでしょう。私はこの静脈の火としての焼却炉の火に着目し、より良き火を灯し普及させようとした次第です。

日本の高度成長時期でもあり、当社の製品は廃棄物処理のベストな方法として評価され全都道府県のあらゆる業種でご採用いただき、7000 台余が動いていました。海外でも韓国ではロッテ・農心・HAITAI など有名企業に買っていただき、タイでは現地企業との技術提携にて現地生産されるようになりました。

2002 年にダイオキシン類特別措置法が完全施行されると、規制値クリアーする設備費用、ランニングコストを勘案し、多くの企業では廃棄物処理を産廃処理会社に委託する時代になりました。まさに国内市場が消滅した時となり、当社では従来の海外展開をさらに進め、ベトナムに注力しつつ東南アジア市場に活路を見出しました。

2013 年香港の国際環境展に出展、カタログだけではなく実演展示にこだわり、実演展示は危険だからと拒否されましたが何とか了承を取り、主会場から少し離れたところでの展示になりましたが、たまたま Wall Street Journal が当社の製品を取材し「すばらしい日本の

技術」と評価しニュースに流してくれ、また YouTube にアップされ今もこのサイトを見て多くの引き合いが海外から寄せられているところです。フィリピンの方がこのサイトを見て来日、即注文ということもありました。

日本で多数の炉を販売できたのも晴海、ビッグサイトでの公害、環境機器展のみならずビジネスショー、食品工業展など多種の展示会に出展し、多くの方に DEMO できた結果であるとの経験から、私は「DEMO」の重要性を痛感し、とにかく 1 か国でも多くの国に納入し、多くの方に見せることに努力しているところです。

——アフリカとの出会いは、やや受け身の姿勢からスタート

今尾：製品技術には自信をもっていたのでアフリカでも受け入れられると思っていましたが、「アフリカは遠い国」との印象がありました。目を開かせてくれたのは、さるコンサルタント会社で、JICA 案件が持ちかけられたのです。

2016-17 年にモロッコの医療廃棄物処理関連の案件化調査に採択され、続いて普及実証にも採択され、2019 年モロッコの 2 病院に焼却炉の納入となりましたが、コロナで渡航できず、まだ 1 か所の据え付けが完了していません。またコンゴ民主共和国にも 3 台を輸出しましたが、これもコロナで技術者派遣ができず病院に置かれたままの状態です。今回のコロナで感染性医療廃棄物は急増し、これを迅速安全に処理するのに焼却処理に勝るものはないとの自負はありますが、絵にかいた餅で終わってはならず苦悩しているところです。

アフリカでさらなる展開を図るためにはこういった状況を打破する必要があります。幸いにも昨年 10 月 UNIDO の「途上国コロナ対策支援事業」に採択され、セネガル、マダカスカル 2 か国の病院に CHUWASTAR 焼却炉を納入することとなりました。「技術者渡航ができない」前提で、「機器、据付、運転操作」の解説動画と各場面を説明するパワーポイント資料を日・英・仏語で字幕、ナレーションを付け作成、これで対処することにしました。ペルーからの受注があり、現在スペイン語版にも取り掛かっています。

以前は「絶望の大陸」と言われたアフリカも「成長するアフリカ」と言われる時代になり、各国とも成長にむけて懸命の努力をしているところと感じます。モロッコには 2 度参りましたが、都市部と地方部の格差是正のため地方病院を新設され、それぞれ立派な病院でまさに「成長するアフリカ」を実感した次第です。



モロッコで稼働する当社焼却炉 2019 年 10 月

——コンサルタント会社と組んで、公的資金を活用して海外市場を目指す

今尾：我々中小企業は大企業にはないユニークな技術を持っています。国内市場に限られているのでやはり海外に出ていくことが肝要かと思います。事業は「ヒト・モノ・カネ」と言いますが、中小企業はユニークな「モノ」しかなく、「ヒト・カネ」は全く欠落しています。優秀なコンサルタント会社は構想力があり、現地事情にも精通し、語学力もある得難い人材の「ヒト」です。また「カネ」としては公的資金の活用です。JICA、JETRO、UNIDO、いろいろな機構がいろいろなスキームで中小企業を支援してくれています。海外進出に当たってはこの「ヒト、モノ、カネ」をどう組み合わせるかがポイントになり、私どもでは各方面からご縁をいただきアフリカ5カ国に進出できた次第です。

昨年6月JETROがアフリカ各国の保健省、環境省の役人と国連機関職員を対象にコロナ対策に有用な日本の医療関連機器の紹介ウェビナー会議を開催、当社CHUWASTAR焼却炉も医療関連機器の一つとして認知され、NEC、富士フイルム、島津製作所、堀場製作所などそうそうたる企業製品と一緒にプレゼンさせていただきました。高度な医療機器としてCTもMRI等も欠かせませんが、感染性医療廃棄物を迅速確実に殺菌減容し、安全安心な環境を確保する焼却炉は、最後の始末をつける医療関連機器としてSDGsにもうたう「すべての人に健康と福祉を」の実現に欠かせないものと自負しています。そして何よりも焼却炉を医療関連機器の一つとして公的機関から認知いただけたことが嬉しくありがたく思っています。



セネガルに設置 2021年2月

現在外務省のコロナ対策での医療関連機器をODAで95か国に援助するスキームが進行中ですが、ここに是非焼却炉も織り込みいただきコロナ終息へ貢献すべく努力しているところです。

当社の無煙焼却炉はボイラー技術を応用した水冷構造の燃焼室とその燃焼室に強制的に空気を送り込む機構に特色がある炉です。水冷構造からは、耐久性に秀でる、作業環境が良化し火傷などの危険がない、温水利用ができる省エネ機器である等の特徴があり、また強制押込通風方式からは、無煙燃焼ができる、燃焼スピードが速い、プラスチックやゴム等雑多に混焼が可能等の特徴を持つ炉です。今後は節水型焼却炉、すぐに設置できるコンテナ収納型焼却炉の開発に取り組み島嶼国等でもお役に立ちたいと考えています。

——人との出会いに感謝

今尾：現在アフリカ 21 カ国から引き合いがきています。UNIDO 東京事務所の「STePP」というオンラインデータベースに登録していただいたおかげでアフリカ以外にも海外からは月 5-6 件のペースで引き合いメールがきます。メールでの出会いをも大切にまた感謝し、「百術は一誠に如かず」一人の心を動かすのは権謀術数や手練手管ではなく究極は誠実さ一ではないかとの思いで、アフリカの皆さまとの交流、ビジネスを進める心づもりをしています。

先日、マダカスカルの業者の方に、前述のパワポのスライドを用いて ZOOM 会議で焼却炉運転を指導しました。理解もよく順調に医療廃棄物の焼却ができ、近々ホテルの一室を借りて病院関係者に集まっていただき動画説明する予定です。また日本で実習してくれたセネガル人が、セネガルに納入した CHUWASTAR 焼却炉の運転指導を病院関係者に行い、綺麗な灰になっている状態をみて安心したところです。赤道ギニアからは草の根無償案件で OK が出たようでアフリカ進出へのさらなる励みになり、心引き締めているところです。何とか 2030 年までにアフリカ 30 か国に CHUWASTAR を納入したく思うところです。



マダガスカルに設置 (2021 年 3 月)



マダガスカルの病院関係者に説明 (2021 年 3 月)

兄が教員で私も教育学を専攻しました。「教育者は己を超える命を無限に輩出することができる」教育者のまさに大きな喜びでありましょう。私どものユニークな技術とそれに関連する技術をアフリカの皆さまにお伝えすることで、それが刺激となり、私どもを超える技術が生まれ出ることがあれば、望外の幸せです。

2017年の横浜での TICAD7 で出会ったアフリカの方々はアフリカの中でもエリートと言われる人だと思いますが、服装もビシッと決めた知的で論理的で、人懐っこいところもあるジェントルマンでした。教育水準が高く、国を良くしたいという意欲を感じられました。法に適い、法に準じ、未来を守るコンプライアンス・中和機工の焼却炉 CHUWASTAR にて、微力ながらアフリカの成長・発展に貢献できればと思っております。



(左) TICAD7 にて当社ブース (右) 今尾社長がビジネスフォーラム登壇

(インタビュアー：清水 眞理子)

—協 会 日 誌—

協会日誌

新型コロナウイルスによる感染 (COVID-19) は、5 月に入ってもその猛威は衰えをみせず、4 月 25 日に 5 月 11 日までの期限で第 3 回目の緊急事態宣言が、東京、大阪、京都、兵庫に発令され、その後 31 日まで延長されました。又埼玉、千葉、愛知など 7 県では蔓延防止等重点措置が適用となりました。

4 月から 5 月にかけての GW は例年各地とも旅行客でにぎわう時期のため、これらの方策により外出を制限することで蔓延拡大を防ごうとの意図でしたが、昨年とは違い長期間にわたる自粛生活に対し人々に疲れがみえたせいか効果がみえず、結局 5 月末までの宣言延長となってしまいました。

今後、より強力な新型コロナ変異種の国内での拡大が懸念されており、漸く始まったワクチン接種を早急に一般に普及させ、早期の収束を図って欲しいと期待しております。

当協会では、2021 年度に入り、大使を囲む懇談会を WEB 併用ではありますが実施するなど活動を開始しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

4 月 15 日～5 月 14 日

4 月 14 日 「第 1 回 堤駐南スーダン大使を囲む懇談会」

4 月 14 日、堤尚広駐南スーダン大使をお迎えして、同国の実情について伺う会を開催しました。今回は新型コロナ感染のリスクを最小限に留めるため、協会として初めて大使を囲む懇談会をオンラインのみで行い、21 名のご参加がありました。

堤大使よりまず南スーダンの歴史と概況、政治情勢、経済情勢、日本の南スーダンへの政策と支援、スポーツ・文化等交流について説明がありました。

元来“スーダン”とは古代エジプト人によると「黒人の国」という意味を持つ。当時はサハラ砂漠以南のアフリカ全体を意味した可能性もある。現在の南エジプトと北スーダン一帯のナイル川流域はヌビアと呼ばれ、北方の古代エジプトの影響を強く受けた。紀元前 2200 年頃南部から北上してきた黒人がこの地域にクシュ王国と呼ばれる王国を建国した。

その後アラブ人勢力の侵入などを経て 1899 年に英国とエジプトの共同統治となった。当初は北部と南部が別々に統治されたが 1946 年には北スーダンの諸制度を標準とする南北の一体的統治が始まった。1956 年のスーダン独立をはさみ、南部スーダンの自治を求める第一次スーダン内戦（1955 年-1972 年）、更には独立を求める第二次スーダン内戦（1983 年-2005 年）と続き、2011 年 7 月に南スーダン共和国の独立につ

なだった。宗教はキリスト教とアニミズムが主。公用語は英語、スーダン共和国の統治下にあった関係でアラビア語も使用される。

主要産業は石油、農業・畜産業・林業・漁業。輸出の90%以上は石油。白ナイル川と大湿地帯を擁し、水資源は豊富。

政治情勢では、独立後2013年、2016年に起こったキール大統領派と反政府マシャール派の争いが全土を巻き込む内戦に発展した。2018年9月、内戦を終結させるために締結された合意（R-ARCSS）に基づき、和平プロセスが進行中。既に中央政府として暫定統一政府が組織され、地方政府については10の州知事、3つの特別行政長官が任命された。現在副知事以下を組織中。今後、統一軍創設、国会、司法、憲法、選挙などの課題が山積している。スケジュールは大幅に遅れている。治安面では、現在両派の敵対行為は停止している一方、地方では共同体間の襲撃や家畜強奪など犯罪行為は勃発しており、治安情勢は良くない。新型コロナウイルスについては、現在新規感染者は少ないが、第三波の到来を警戒している。

経済情勢としては、経済成長率-2.3%、物価上昇率33.1%。財政赤字拡大。歳入の9割以上を占める石油の国際価格下落、洪水、サバクトビバッタ被害などが原因。予算策定の遅れもあり公務員への給与未払いが常態化。IMFの緊急資金支援を2度にわたり受けている。一方石油、鉱物資源は豊富。肥沃な土壌・豊富な水資源など農水産業へのポテンシャルは高い。

今後の課題としては石油収入の透明性、公共財政管理、歳入の多角化、金融セクターの脆弱性の解消などがある。

日本は、積極的平和主義と人間の安全保障、東アフリカ地域の安定、二国間関係、地球規模問題における協力、といった考えに基づき、南スーダンを支援している。和平プロセスの支援としてUNMISSへの自衛隊員司令部要員、施設部隊を派遣、和平プロセスのモニタリングや国軍建設への支援を実施。国造り支援としてナイル架橋、ジュバ市内給水計画などの無償資金協力事業を実施中。更に、国際機関を通じた生活基盤構築、社会経済支援、更に緊急・人道支援として難民・国内避難民への支援を実施。スポーツ・文化による交流も日本の自治体の協力を得たりして実施。南スーダンでは、日本の印象は大変良好で、「真の友」と呼ばれている。

次いで会員企業等より、1. 治安状況の進展はどうか、2. 対立勢力との武力闘争の状況、3. 議会の成立目途は何時頃か？4. 国内避難民の帰還の目途は？5. 新型コロナウイルスの影響は？ワクチンの接種状況、6. 大湿地帯を活用しての水田開発の可能性は？7. 石油収入が不透明な原因はどこにあるか？8. 中国の進出状況、9. 現在の政治的なパワーシェアリングは安定しているのか？10. 人々の暮らしはどうか？水・電力・ごみ処理など、11. 部族同士での戦争があったが、国民に国への帰属意識はあるか？12. 財政問題、特に債務の解消はどうなるか？などの質問が出されました。

4月15日 「アフリカータンザニアでの起業挑戦 Webinar」（協会後援）

4月15日（木）20時から21時まで、ZOOMにより開催した。

主催のWATATU株式会社は、タンザニアの青年海外協力隊にて活動したOB3人が、中心となり、タンザニアの小規模農家が抱える課題を解決しようと設立したもの。今後の活動を支援してもらう目的で現在クラウドファンディングを始めている。

4 月 17 日 「オンラインホープ・ナイト企画 4 月」(協会後援)

4 月 17 日 (土) 11 時から 12 時 30 分まで、ZOOM により開催した。

主催のホープ・インターナショナル開発機構では、今後 1 年に亘り毎月 1 回アフリカを身近に感じてもらう各種イベントを企画している。今回はエチオピア独自のスパイスであるバルバレを使った鶏肉の煮込み料理を通してエチオピアの食文化を紹介した。

4 月 21 日 「第 2 回伊藤駐エチオピア大使を囲む懇談会」

4 月 21 日、伊藤恭子駐エチオピア大使をお迎えして、同国の実情について伺う会を開催しました。今回は新型コロナ感染のリスクを最小限に留めるため、会場参加数を制限する一方オンラインで並行して開催する方法を行い、会場には 18 名、オンラインでは 19 名、合計 37 名のご参加がありました。

伊藤大使より、現在のエチオピアは政治、経済、国際社会での役割において日本と同様の価値観を共有し協力できる「機会の窓」が開いているとして、まずエチオピアの政治情勢について説明がありました。

アフリカで最古の独立国であり永く帝政を築いていたが、1974 年軍事革命によりエチオピア帝国が終焉し、ソ連の支援を受けたメンギスツ社会主義政権が発足しエチオピア人民民主共和国が成立した。1991 年ティグレ人民解放戦線 (TPLF) やエリトリア人民解放戦線 (EPLF) を中心としたエチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) によりメンギスツ政権が倒れ、エチオピア連邦民主共和国が成立した。

当初 EPRDF の中心であった TPLF が政権の中心であったが、元来多民族国家であるエチオピアではティグレ人 (約 5%) は少数民族であるため、2018 年に最大民族であるオロモ人 (約 40%) のアビィ首相が選任され人権尊重・民主化・女性閣僚の多用・経済民主化などを進め繁栄党を結成すると共に隣国エリトリアとの和解協定締結を行った。他方アビィ首相に反発した TPLF は離脱し、昨年 11 月にはティグライ州で軍事衝突が発生し、大規模な武力衝突は収まったものの、現在も政府軍による掃討作戦が続いている。

2021 年 6 月に初めての自由選挙として総選挙が実施される予定であるが、選挙前後の暴動の可能性が懸念されている。

経済情勢としては、人口は 1 億 1,200 万人とナイジェリアに続くアフリカ第 2 位、GDP も 959 億米ドルで同第 6 位となっている。輸出はコーヒー・花など 29.9 億ドル、輸入は燃料・食料・輸送機器など 138.8 億ドルと大幅な入超 (対日貿易は 24 億円の出超)、投資は約 41 億ドルで中国、サウジアラビア、トルコなどが上位を占めている。対外債務は約 290 億ドルと GDP 比約 27% と非常に高い。投資に関する課題は、外貨不足のため対外送金が厳しく、外資規制もあり投資範囲が限定されていること、労働者の質が悪く職業訓練強化の必要性があること、高い物流コストや電力・インターネットへのアクセスにも問題があるなど多いが、アビィ政権の下では外資導入、民営化の推進、エチオピア投資委員会を通じた投資家支援等に力を入れている。

対外債務に関しては、IMF は債務持続性をハイリスクに格下げするなど厳しい環境にある、但し IMF による支援プログラムに関しては、新型コロナの影響はあるものの数

値目標をおおむね達成しており短期的には評価は高い。2019 年の平価 12%切り下げも評価しているなど IMF は支援体制にある。

今後に向けて、2020/21－2029/30 の 10 か年開発計画を策定し、民間企業の参画、持続的な経済成長と適切な雇用創出、生産性の増加等と共に SDGs を意識した強靱なグリーン経済の実現を目指している。2020 年の経済成長率は 2.1%であるがプラス、2021 年度は 8%を目標としている。マクロ的には年 10%の成長率を目指すと共に、輸出構造の変革・歳入の大幅増加や各産業分野、特にインフラ分野での開発を目標としている。

次いで会員企業等より、1. Great Ethiopia Dam について、2. 今後の為替の動向、特に更なる平価切下げはあるか、3. アビィ首相のティグレ人への弾圧の状況、4. 国連による人権調査の状況、5. 新型コロナの影響は？ワクチンの接種状況、6. 中国との距離感に変更はあるか？欧州・インド・日本への期待はあるか？7. 北部での衝突は終息しつつあるのか？8. アビィ政権への支持率は？9. 外貨状況は？10. 完成車・中古車の輸入許可の可能性は？11. 内戦はアビィ政権と TPLF だけの問題ではなく、中央集権か部族自治の問題もあるのではないかと？12. ビジネスパートナーを選定する場合に宗教や民族の影響を考慮したほうが良いかと？13. ODA は国か州政府のどちらと交渉するのが効率的かと？など多数の質問が出され、同国への関心の高さが伺われました。

4 月 25 日 「インクルージョンフェスティバル 2021 オープニングセレモニー」

4 月 25 日（日）13 時 30 分から 16 時まで、羽田空港国際線ターミナル 4F TIAT SKY HALL にて開催。主催のインクルージョン実行委員会が、4 月 16 日から 11 月 14 日にかけて全国 28 空港にて開催する「インクルージョンフェスティバル 2021」のオープニングセレモニーを羽田空港にて開催。原丈人内閣府参与や阿部一彦障害者政策委員のビデオメッセージの後、障害児童生徒のアート展などのセレモニーを開催。本事業は当協会にて後援している。

4 月 28 日 「第 3 回姫野駐ガーナ大使を囲む懇談会」

4 月 28 日午後国際文化会館において、姫野勉駐ガーナ大使に同国の最近の事情などを伺う会を開催しました（新型コロナ蔓延による緊急事態宣言下であることから、対面参加の他、オンライン参加も含めることとしました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者 21 名、オンラインによる参加者 22 名）。

先ず姫野大使より、「ガーナのビジネス環境と日本企業進出」と題して、日本企業を取り巻く現状（同国の良好な治安、政治的安定、ビジネス環境の良さ、天然資源（石油、ガス、鉱物資源）、対外関係と経済的将来性などの要因から、趨勢としては同国に進出する日本企業は増加傾向にあり、現在は計 49 社が進出中）、また進出が今後期待される分野としては、エネルギー面（石油・ガス生産の拡大予測、電化率向上のための再生可能エネルギー活用）、製造業・農業、「1 郡 1 工場」イニシアティブの存在）、保健・医療面、IT・スタートアップ、鉱業関連産業等他であり、（なお同国の経済分野の重点政策は「Ghana beyond Aid」による経済的自立路線である）、また同国の経済概況と留意すべき情勢等（カカオ豆の場合、現地で付加価値を増したいとする

政府の意向などがあること、各種の重点政策、インフラ及び人材面での制約等も考慮の要あり」と、さらなる日本企業の進出に向けた取組（大使館によるサポート、ODA 案件と TICAD8 に向けた新たな官民連携案件の可能性他）などについて説明があった。次いで法人企業等より、チョコレートの原料としてのカカオ豆に興味を有しているが、現地公社による農薬管理状況（残留農薬の可能性）などをよく知りたい（ここで大使より、その関連で、現在は廃棄されているカカオ豆の殻（薄皮）を加工すると天然肥料の原料になるという見方があることが紹介された）、今後ガーナへの進出を考えているが、現地での人脈が重要と思う、FTA 事務局をアクラに設置する準備が進んでいるが、ガーナはその活動に対して今後かなりリーダーシップをとる可能性があるのか、現在円借款は供与されていないが、よい案件があれば長期的に検討していきたい、同国に展開している国際機関との協調・協力を深めていきたいが、どういう機関が活躍しているか、カカオ豆の薄皮部分の利用法は興味深い、科学的データが存在するのなら知りたい、ガーナとして今後輸出を振興したい農産物はどのようなものか（これに対して大使より、カシューナッツ、キャッサバ、パームオイル他であるとの説明があった）、アメリカの Twitter 社がガーナにそのアフリカ本部を開設する準備を進めていると報道されたが、モバイル・マネーが今後普及していく可能性について「どう考えるか、日本で今後開催するビジネス・フォーラムにガーナからは保健・栄養関係のスピーカーに参加してもらうことを検討中のところ、同国の当該分野の現状について詳しく知りたい、在ガーナの野口研究所が西アフリカにおいて今後担うべき役割と見通しはいかなるものか、などについて質問が出され、それぞれについて（一部は大使回答を上記のとおり挿入したが）姫野大使より懇切な回答がなされました。

5 月 06 日 「2021 年度チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ」

アフリカ協会の 2021 年度チャレンジ企画として、4 月からオンライン対談シリーズ“Proudly from Africa ～ アフリカのロールモデルの話を聞く”の配信を開始した。アフリカのデザイナー、メーカー、起業家、コミュニティ開発当事者などの現地のロールモデルをオンラインでゲストとして招待し、一時間の対談機会を通じ、日本ではまだまだ知られていないアフリカ地場発の取り組みや彼らの想い・考えを深掘りするもの。Facebook ライブのコメント欄への質問にも、リアルタイムでゲストにより回答するもの。

第 1 回目はゲストに SKIN GOURMET 代表 Violet Awo Amoabeng 氏を招き、4 月 29 日（木）20:00 から、「アフリカコスメ～コロナに負けないレジリエンス」のテーマで当協会の FaceBook ライブにて開催した。

当協会会員の株式会社 SKYAH 代表原ゆかり氏がナレーター兼通訳として、2014 年ガーナで最終生産までを手がけるナチュラルコスメ・食品ブランドとして創業した SKIN GOURMET 社の生産現場の様子を、ガーナの工場から実況中継してもらいながらコロナ禍で新たに展開し始めた取り組みや将来への展望について話を聞いている。

今後の予定

5 月 24 日 「2021 年度第 1 回理事会」
(書面開催)

5 月 27 日 「第 4 回堀内駐 AU 日本政府代表部大使を囲む懇談会」

日時： 5 月 27 日 (木) 14 時～15 時 30 分予定

場所： 国際文化会館 4 階 403・404 号室

概要： 在エチオピア AU 日本政府代表部の堀内俊彦大使をお迎えして、アフリカ
連合 AU の状況や対アフリカ外交などに関して懇談致します。

6 月 16 日 「2021 年度通常総会・第 2 回理事会」

<通常総会>

日時： 6 月 16 日 (水) 14 時 30 分～15 時 30 分予定

場所： 国際文化会館 別館 2 階 講堂

<理事会>

日時： 6 月 16 日 (水) 15 時 30 分～16 時予定

場所： 国際文化会館 4 階 403・404 号室

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2021 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2021 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 9 月 30 日（木）

助成金交付時期：2021 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 6 月 30 日（水）

助成金交付時期：2021 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021 年 10 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第1白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会